

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月19日

上場会社名 大建工業
 コード番号 7905
 (URL http://www.daiken.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
 氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行
 TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	178,848	3.6	4,576	6.3	5,113	10.1
16年 3月期	185,563	0.8	4,303	26.8	4,642	42.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,520	42.3	11.62	-	3.8	3.6	2.9
16年 3月期	2,633	551.7	20.12	-	6.9	3.2	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 82百万円 16年 3月期 45百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 130,814,664株 16年 3月期 130,828,352株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	137,199	39,553	28.8	302.37
16年 3月期	143,225	40,334	28.2	308.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 130,810,466株 16年 3月期 130,816,647株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,699	3,348	8,414	8,649
16年 3月期	14,312	2,231	11,566	10,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	89,000	2,800	1,500
通 期	180,000	6,000	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円99銭

1 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 32 社及び関連会社 3 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 東日本ダイケンプロダクツ(株)及び西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)ではV S F (ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 及び SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD. では、M D F を製造している。

木質内装建材 ... 中部ダイケンプロダクツ(株)、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び(株)ダイウッドが製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。
(有)井波加工及び(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 井波ダイケンプロダクツ(株)（北陸ダイケンプロダクツ(株)が社名変更）、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。

その他 ... 無機建材、その他は富山大建工業(株)及び(有)富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、ダイランパー(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)でも販売している。
なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉦工産業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に利益重視の経営を進めてまいります。そして、企業の社会的責任を念頭に「攻めの経営」に徹し、当社グループの強みを活かしてさらなる成長、飛躍、創造を図り、高収益企業への変革を進めてまいります。また、投下資本に対して各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識から、ROA（総資本経常利益率）を重点指標と定め、事業別ROA経営を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

3. 中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは平成 17 年度を初年度とする中期経営計画のもと、業容拡大の源泉となる新たなドメインを定めて、利益重視の経営、攻めの経営を進め、ROAの向上を目指してまいります。

(1) 業容拡大に向けた新たなドメイン

当社グループの新たなドメインを、「快適で安全な空間づくり、特に社会が期待する環境保全、耐震性に応える当社グループ固有の基礎資材及び高機能商品を、エンドユーザーを念頭に新築はもとよりリモデル市場に提供する。」に定め、業容拡大を進めてまいります。

(2) 独自の基礎資材と高品質・機能訴求製品による事業拡大

当社グループは「ダイライト」、「インシュレーションボード」、「MDF」という独自の基礎資材事業をさらに強化して、健康と安全、耐震性、環境保全を軸に事業拡大を進めてまいります。「ダイライト」は木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと、耐震リモデルへの展開で、さらなる市場創造・事業拡大を図ります。「インシュレーションボード」は、ニチハ株式会社との事業交換により得た商圏を確実に実績化すると共に、新製品開発、新用途開発を進め事業拡大を図ってまいります。「MDF」は新たな海外生産拠点（買収したサムリンファイバーボード社）を加えた供給体制のもと、顧客拡大と用途拡大との両面で事業拡大を図ってまいります。また、これら基礎資材の素材技術力を活かして耐震性や調湿などの機能展開を拡充し、「高機能製品」の拡大と競争力強化を図ってまいります。

内装材事業及び住機製品事業は市場ナンバーワンを目標に、高機能床材及び室内ドアを軸にして当社グループが得意とする高品質・高機能の製品を拡充すると共に、生活者視点からユニバーサルデザインの商品開発を強化してまいります。

また、現有の中小工務店向け販売チャネルの再編や開拓並びに連携強化により収益源の維持拡大を図りますと共に、大手量産工務店に対して当社グループが得意とする「高品質」・「高機能」を切り口に開発営業を展開し、売上拡大を図ってまいります。

さらに新築住宅市場縮小の中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、専門組織を強化すると共にアライアンスを活かし、製品面・販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めて新たな収益源の確立を図ってまいります。

(3) 収益構造改革とコスト競争力の増強

当社グループは、海外戦略の視点から平成 14 年 4 月、中国（寧波）に立ち上げました木質内装建材の生産拠点で、室内ドア、床材を中心にコスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内では、分社化した全生産工場で最適な生産システム作りを進めてまいります。さらに調達本部を組織化し、海外調達など調達改革を積極的に進めます。また、物流改革を進め、材料調達から生産システム、物流システムまでトータルコストダウンを推進してまいります。

(4) アライアンスの推進と強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図りますと共に、更なるアライアンスにより事業強化を図ってまいります。業界初のコラボレーションショールームの活用、共同ツールとしての空間提案メニュー「リモデルスタイル」の活用、全国での共同販売企画の開催などにより顧客密着型の共同販売を進めてまいります。

(5) 環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。この全社環境活動の一環として環境会計を含む環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林など環境活動にも力を入れております。さらに、環境保全の観点から資材調達や基礎資材開発を推進してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めるために、執行役員制を導入しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は常務会などの重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠建材株式会社からそれぞれ1名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

また、社長直轄の監査部を設け、内部統制システムの妥当性と有効性を監視しております。コンプライアンスとリスク管理を推進するために、危機管理担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、さらに平成17年4月に専任のコンプライアンス室を設けました。当社グループの役員・社員の行動規範としての企業行動基準、さらには実践活動としてのコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンスの周知徹底を推進しております。また、リスクの発見と対策の実施など予防策の構築にも注力しております。コンプライアンス委員会のもと、さらなる徹底・強化を当社グループあげて取り組んでまいります。

3 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況が継続しているものの景気は回復基調にあって、企業収益の改善が進み、雇用環境の持ち直し、個人消費の回復が見られました。一方、原油価格の高騰や、環境対応による輸入合板価格の高騰などのコストアップ要因が厳しさを増し、予断を許さない状況にあります。また、震災や水害など自然災害が多発し、災害対策があらためてクローズアップされました。

平成 16 年度の新設住宅着工戸数は、分譲住宅や貸家の伸長によって、総戸数 119 万 3 千戸（前年同期比 101.7%）で、2 年連続の増加となりましたが、持家は住宅ローン減税縮小前の駆け込み需要の反動もあり、減少傾向に歯止めがかからず、低水準で推移する厳しい状況となりました。

この間当社グループは、企業体質強化の一環として、サイディング事業をニチハ株式会社のインシュレーションボード事業と事業交換を行い、得意分野のインシュレーションボード事業の販路拡大、シェアアップを行いました。また前期に引き続き企業体質強化を目的に井波工場、名古屋工場を分社しました。製品面では、「ダイライト」が完全に市場定着し、耐震性・防火性を兼ね備えた耐力面材として大きく伸長しました。また、重点事業の内装建材では、床材の新塗装技術によるネオテクシリーズを発売し、中高級品を拡大しました。さらに、シックハウス対応を進化させ、室内の結露やカビの発生を防ぐ調湿建材「さらりあ」を新発売しました。販売面では、提携企業の東陶機器株式会社、YKK AP 株式会社とのコラボレーションによる「リモデルスタイルフェア」を全国 11 会場で開催し、リモデル店との連結強化を図りました。

(住宅・建設資材関連事業)

住宅産業界にあっては、新設住宅着工数が低水準で推移する中、販売競争はますます激化し、価格・性能のみならず、環境対応、健康、安全などの観点から製品が選択される傾向が一層強まりました。健康配慮面では、平成 15 年 7 月の建築基準法改正によるシックハウス対応から、さらに進んだ VOC 対応など健康配慮の要請が高まってまいりました。これに対応するため、当社グループが得意とする「ダイライト」、「ダイロートン」、「インシュレーションボード」という多彩な素材技術を活かし、室内の湿度を快適にコントロールする調湿建材「さらりあ」を発売し、内装建材の機能強化による競争力強化を図りました。

一方、既存住宅のリモデルニーズが高まり、特に本年度は震災の続発で耐震性の強化の要請が高まってまいりました。これに対応するため、これまで新築主体の耐力面材として好評を得た「ダイライト」をもとに、既存の木材住宅の耐震性を向上させる耐震かべ「かべ大将」を発売し、耐震リモデルの研修会を開催するなど、今後ニーズが高まる耐震リモデル市場への取り組みをスタートしました。

住宅部材にあたっては、床材は新塗装設備を導入して、業界最高峰の化粧性と耐久性を兼ね備えた「ネオテク」シリーズを展開し、中高級床材の競争力強化を図りました。また、主力商品である室内ドアは、デザイン性を高めた MS シリーズを幅広く展開し、ライフスタイルに応じたコーディネート提案により市場からの選択の拡大を図りました。さらに、中国生産（寧波）による無垢製品の供給量の強化を図りました。また、「インシュレーションボード」は、素材特性を活かした「養生ボード」の新用途展開を行い、新しい分野での拡大を図りました。

これら新製品や市場特性に合わせた製品展開によって、新規取引先の開拓、販売強化に結び付けました。

この結果、この分野の売上高は 1,519 億 50 百万円（前年同期比 96.7%）となりましたが、営業利益は 37 億 51 百万円（前年同期比 106.7%）と増益となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

住宅用、非住宅用建築物は受注競争激化による価格低下が続く中で、利益を重視した営業活動を行いました。

この結果、この分野の売上高は 268 億 98 百万円（前年同期比 94.6%）となりましたが、営業利益は 8 億 25 百万円（前年同期比 105.0%）と増益となりました。

特別損益につきましては、固定資産減損会計の早期適用による減損損失 14 億 91 百万円、販売用土地の評価損 15 億 26 百万円、棚卸損失 6 億 86 百万円など、企業体質強化に向けた前倒し処理を中心に 59 億 15 百万円の特別損失を計上しました。一方、投資有価証券売却益など 28 億 25 百万円の特別利益を計上しました。以上により、特別損益合計は 30 億 90 百万円の損失となりました。

この結果、平成 17 年 3 月期の連結業績は、売上高 1,788 億 48 百万円（前年同期比 96.4%）、経常利益 51 億 13 百万円（前年同期比 110.1%）、当期純利益 15 億 20 百万円（前年同期比 57.7%）となりました。

当期中の設備投資では、木質フロアの表面化粧設備をはじめ、各工場において新製品強化並びに生産性向上のための各種設備工事を実施しました。また、平成 17 年 2 月に海外生産拠点としてマレーシアの M D F 製造会社（サムリンファイバーボード社）を買収し、基礎資材事業の強化を図りました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

（２）次期の見通し

わが国経済が明るさを増してくるに従い、企業業績も回復し、所得・雇用環境の一部に改善の兆しが見られるものの、デフレ基調を払拭するまでにはなお時間を要するものと思われます。新設住宅着工戸数は依然として低水準であり、価格競争の激化が予想されます。さらに、原油価格、合板価格などの高騰による各種資材や原料関係のコストアップ要因が一層厳しくなることが予想されます。

当社グループは、こうした市場の大きな変化や要請に迅速に対応するため、引き続き中国での生産拡大、得意事業であるインシュレーションボード事業の拡大など、主力事業の競争力強化を図ると共に、企業体質の強化を実施してまいります。

来年度は創立 60 周年を迎え、高収益企業に向けた新たな取り組みを開始します。具体的には、健康・環境・耐震・リモデルを事業ドメインの中心に据え、「ダイライト」、「ダイロートン」、「インシュレーションボード」、「M D F」など当社グループ独自の基礎資材事業を武器に新たな市場開拓を推し進め、一層の事業強化を図ってまいります。さらに、主力である室内ドア、床材などの重点事業にあっては、材料調達方法の改革も含めて競争力強化と収益性向上に取り組んでまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績は、売上高で 1,800 億円、経常利益では 60 億円、当期純利益では 34 億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に考えてまいります。

2. 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の20億23百万円に加え、減価償却費、売上債権及び棚卸資産の減少等により、26億99百万円の増加（前年同期比116億13百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の売却等により33億48百万円の増加（前年同期比55億79百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により84億14百万円の減少（前年同期比31億52百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、21億53百万円減少し、86億49百万円となりました。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	24.4%	24.1%	28.2%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	25.3%	21.3%	45.7%	47.2%
債務償還年数	4.9年	6.6年	2.4年	11.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	9.1	27.8	8.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	10,883		8,692		△2,191
2 受取手形及び売掛金	31,582		29,476		△2,106
3 有価証券	100		—		△100
4 棚卸資産	26,266		24,395		△1,871
5 未成工事支出金	3,328		3,523		195
6 繰延税金資産	878		1,230		352
7 繰延ヘッジ損失	—		68		68
8 その他	4,369		5,167		798
貸倒引当金	△129		△196		△67
流動資産合計	77,277	54.0	72,355	52.7	△4,922
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	13,893		13,327		△566
(2)機械装置及び運搬具	11,766		11,235		△531
(3)土地	15,599		14,345		△1,254
(4)建設仮勘定	228		131		△97
(5)その他	1,583		809		△774
有形固定資産合計	43,069	30.1	39,847	29.1	△3,222
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	535		460		△75
(2)連結調整勘定	194		1,626		1,432
(3)その他	154		151		△3
無形固定資産合計	883	0.6	2,237	1.6	1,354
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	13,783		12,131		△1,652
(2)長期貸付金	1,079		288		△791
(3)前払年金費用	2,496		4,179		1,683
(4)繰延税金資産	1,748		3,430		1,682
(5)その他	4,081		4,019		△62
貸倒引当金	△1,224		△1,287		△63
投資その他の資産合計	21,963	15.3	22,760	16.6	797
固定資産合計	65,915	46.0	64,844	47.3	△1,071
繰延資産					
1 社債発行費	33		—		△33
繰延資産合計	33	0.0	—	—	△33
資産合計	143,225	100.0	137,199	100.0	△6,026

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	29,386		23,674		△5,712
2 短期借入金	11,938		9,874		△2,064
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	6,238		5,180		△1,058
4 未払金	25,846		27,415		1,569
5 未払法人税等	209		1,087		878
6 未払消費税等	462		503		41
7 繰延税金負債	13		124		111
8 賞与引当金	1,857		2,135		278
9 繰延ヘッジ利益	53		—		△53
10 その他	3,212		4,026		814
流動負債合計	79,214	55.3	74,018	54.0	△5,196
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		—
2 長期借入金	11,595		10,575		△1,020
3 繰延税金負債	1,142		1,780		638
4 退職給付引当金	3,643		3,451		△192
5 連結調整勘定	127		124		△3
6 その他	911		905		△6
固定負債合計	22,418	15.6	21,835	15.9	△583
負債合計	101,632	70.9	95,853	69.9	△5,779
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,259	0.9	1,793	1.3	534
(資本の部)					
資本金	13,150	9.2	13,150	9.6	—
資本剰余金	11,851	8.3	11,851	8.6	—
利益剰余金	13,633	9.5	13,572	9.9	△61
その他有価証券評価差額金	2,134	1.5	1,474	1.1	△660
為替換算調整勘定	△417	△0.3	△474	△0.4	△57
自己株式	△17	△0.0	△20	△0.0	△3
資本合計	40,334	28.2	39,553	28.8	△781
負債、少数株主持分及び 資本合計	143,225	100.0	137,199	100.0	△6,026

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増 減 (印 減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高		185,563	100.0		178,848	100.0	△6,715
売上原価		143,755	77.5		136,914	76.5	△6,841
売上総利益		41,808	22.5		41,934	23.5	126
販売費及び一般管理費		37,505	20.2		37,358	20.9	△147
営業利益		4,303	2.3		4,576	2.6	273
営業外収益							
1 受取利息	112			81			
2 受取配当金	213			204			
3 有価証券売却益	0			—			
4 連結調整勘定償却額	10			23			
5 持分法による投資利益	45			82			
6 賃貸料	461			410			
7 生命保険配当金	135			149			
8 雑収入	739	1,715	0.9	499	1,448	0.8	△267
営業外費用							
1 支払利息	515			308			
2 売上割引	269			241			
3 為替差損	263			59			
4 雑支出	329	1,376	0.7	303	911	0.5	△465
経常利益		4,642	2.5		5,113	2.9	471
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	32			22			
2 土地売却益	—			608			
3 投資有価証券売却益	374			1,762			
4 ゴルフ会員権売却益	2			—			
5 適格退職年金制度一部終了益	—			324			
6 その他	11	419	0.2	109	2,825	1.5	2,406
特別損失							
1 貸倒引当金特別繰入額	450			225			
2 貸倒損失	—			44			
3 棚卸損失	—			686			
4 減損損失	—			1,491			
5 販売用土地評価損	—			1,526			
6 固定資産除却損	218			316			
7 土地売却損	—			332			
8 投資有価証券評価損	4			37			
9 ゴルフ会員権評価損	29			128			
10 役員退職金	109			48			
11 営業権償却費	—			400			
12 構法変更負担金	—			254			
13 水害損失	—			204			
14 転籍一時金	—			87			
15 退職給付制度一部終了損	—			78			
16 賃貸料減額過年度分	117			—			
17 その他	18	945	0.5	59	5,915	3.3	4,970
税金等調整前当期純利益		4,116	2.2		2,023	1.1	△2,093
法人税、住民税及び事業税	262			1,098			
法人税等調整額	1,252	1,514	0.8	△763	335	0.2	△1,179
少数株主利益		—	—		168	0.1	168
少数株主損失		31	0.0		—	—	△31
当期純利益		2,633	1.4		1,520	0.8	△1,113

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		11,851		11,851	—
資本剰余金期末残高		11,851		11,851	—
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		11,883		13,633	1,750
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	2,633		1,520		
2 連結子会社増加に伴う 増加高	—		27		
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高	407	3,040	—	1,547	△1,493
利益剰余金減少高					
1 配当金	981		981		
2 取締役賞与	1		1		
3 連結子会社増加に伴う 減少高	308		619		
4 連結子会社減少に伴う 減少高	—		4		
5 持分法適用会社増加に 伴う減少高	—	1,290	3	1,608	318
利益剰余金期末残高		13,633		13,572	△61

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,116	2,023
減価償却費		3,869	3,439
社債発行費償却額		33	33
連結調整勘定償却額		5	△8
持分法による投資利益		△45	△82
退職給付引当金の増減額		157	△1,899
賞与引当金の増減額		343	246
貸倒引当金の増減額		69	127
受取利息及び受取配当金		△324	△285
支払利息		515	308
為替差損		282	5
投資有価証券評価損		4	37
投資有価証券売却益		△376	△1,762
固定資産除却損		218	648
固定資産売却益		—	△608
ゴルフ会員権評価損		29	128
減損損失		—	1,491
売上債権の増減額		4,216	3,621
棚卸資産の増減額		1,457	2,903
仕入債務の増減額		△635	△6,085
未払消費税等の増減額		199	40
役員賞与の支給額		△1	△1
割引手形の減少額		△37	△87
その他		598	△1,285
小 計		14,692	2,947
利息及び配当金の受取額		324	285
利息の支払額		△515	△308
法人税等の支払額		△189	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,312	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△17	—
定期預金の払戻による収入		—	22
有価証券の取得による支出		△100	—
有価証券の売却による収入		250	100
投資有価証券の取得による支出		△2,710	△3,646
投資有価証券の売却による収入		3,507	4,257
有形固定資産の取得による支出		△3,779	△2,751
有形固定資産の売却による収入		89	5,376
その他		529	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,231	3,348

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		667	△2,916
長期借入れによる収入		6,000	791
長期借入金の返済による支出		△17,177	△5,285
自己株式の取得		△13	△3
配当金の支払額		△981	△981
少数株主配当金の支払額		△4	△20
その他		△58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,566	△8,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		△60	△12
現金及び現金同等物の増減額		455	△2,379
現金及び現金同等物の期首残高		10,303	10,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		44	298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△72
現金及び現金同等物の期末残高		10,802	8,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 19社 連結子会社名 北陸ダイケン㈱、セトウチ化工㈱、三重ダイケン㈱、富山住機㈱、ダイケン物流㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱、㈱トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム㈱、ダイケンエンジニアリング㈱、㈱サンキ、富山大建工業㈱、梅田建材㈱、㈱ダイタック、鉱工業㈱、大建工業(寧波)有限公司、三洋㈱、㈱ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ㈱。</p> <p>なお、三洋㈱及び㈱ダイウッドについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、東日本ダイケンプロダクツ㈱については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ㈱は、ダイライト㈱が社名変更し、三興不動産㈱と合併したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱ダイフィット、九州ダイナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名 北陸ダイケン㈱、セトウチ化工㈱、三重ダイケン㈱、富山住機㈱、ダイケン物流㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱、㈱トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム㈱、ダイケンエンジニアリング㈱、㈱サンキ、富山大建工業㈱、梅田建材㈱、㈱ダイタック、鉱工業㈱、大建工業(寧波)有限公司、秋田ダイケン㈱、㈱ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ㈱、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット、ダイランバー㈱、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.。</p> <p>なお、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット、ダイランバー㈱及びSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>秋田ダイケン㈱は、三洋㈱が社名変更したものである。</p> <p>九州ダイナ㈱は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたが、当連結会計年度末に保有株式を売却したことにより連結除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ㈱スマイルアップ、ダイケンサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱岡山臨港 なお、㈱岡山臨港については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱岡山臨港、エコテクノ㈱ なお、エコテクノ㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株)他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.の決算日は6月30日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>棚卸資産 ...主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>棚卸資産 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主として3~60年 機械装置及び運搬具 主として4~15年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、営業権は支出時に全額償却し、営業権以外の無形固定資産は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,491百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(営業権の償却年数の変更)</p> <p>当社グループは、従来、連結子会社が取得した営業権について5年の均等償却を行っていたが、支出時に全額償却する方法に変更した。これは近時の当社グループにおける事業再編により多額の営業権が発生する可能性が生じたことから、財務体質を健全化するために支出時に全額償却する方法が妥当と判断したためである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は320百万円減少している。</p> <p>なお、この変更に伴う償却額は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少している。</p> <p>従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、平成16年10月1日の窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額的重要性が生じることから当連結会計年度より原則的な方法による月割償却に変更した。</p> <p>この変更により、経常利益が425百万円減少したが、特別損失が同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,362 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">45,861 百万円</p>																																													
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,175	百万円	土地	327		投資有価証券	1,008		計	2,510		短期借入金	300	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	779		長期借入金	1,603		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,178	百万円	土地	448		その他流動資産	944		その他固定資産	2,792		計	6,362		短期借入金	1,063	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	542		長期借入金	2,658	
建物及び構築物	1,175	百万円																																												
土地	327																																													
投資有価証券	1,008																																													
計	2,510																																													
短期借入金	300	百万円																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	779																																													
長期借入金	1,603																																													
建物及び構築物	2,178	百万円																																												
土地	448																																													
その他流動資産	944																																													
その他固定資産	2,792																																													
計	6,362																																													
短期借入金	1,063	百万円																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	542																																													
長期借入金	2,658																																													
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	746	百万円	出資金	6		<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	648	百万円	出資金	6																																		
投資有価証券(株式)	746	百万円																																												
出資金	6																																													
投資有価証券(株式)	648	百万円																																												
出資金	6																																													
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山陰ダイケン㈱</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海ダイケン㈱</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州ダイナ㈱</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円	当社の土地購入者	14		計	143		山陰ダイケン㈱	102	百万円	東海ダイケン㈱	72		九州ダイナ㈱	60		計	234		<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109	百万円	当社の土地購入者	13		計	122																
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円																																												
当社の土地購入者	14																																													
計	143																																													
山陰ダイケン㈱	102	百万円																																												
東海ダイケン㈱	72																																													
九州ダイナ㈱	60																																													
計	234																																													
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109	百万円																																												
当社の土地購入者	13																																													
計	122																																													

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式130,875千株である。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式58千株である。</p> <p>8 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラ ン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,065</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形割引高	125	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	3,121		未収入金	1,173	百万円	未払金	19,065		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200		<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式64千株である。</p> <p>8 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラ ン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,125</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形割引高	38	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,860		未収入金	430	百万円	未払金	24,125		当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200	
受取手形割引高	125	百万円																																									
債権流動化に伴う 買戻し義務	3,121																																										
未収入金	1,173	百万円																																									
未払金	19,065																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																																									
借入実行残高	-																																										
差引額	18,200																																										
受取手形割引高	38	百万円																																									
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,860																																										
未収入金	430	百万円																																									
未払金	24,125																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																																									
借入実行残高	-																																										
差引額	18,200																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,137</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額10百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,137	百万円	貸倒引当金繰入額	36		給料手当	8,059		賞与引当金繰入額	1,915		退職給付費用	1,066			1,535	百万円	建物及び構築物	108	百万円	機械装置及び運搬具	42		その他	68		計	218		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額128百万円を含んでいる。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失として計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地963百万円、山林及び植林515百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳴門山林 (徳島県鳴門市)</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">構築物、土地、 山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	運賃保管料	11,048	百万円	貸倒引当金繰入額	51		給料手当	7,929		賞与引当金繰入額	2,135		退職給付費用	726			1,630	百万円	建物及び構築物	36	百万円	機械装置及び運搬具	106		その他	174		計	316		場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林
運賃保管料	11,137	百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	36																																																																		
給料手当	8,059																																																																		
賞与引当金繰入額	1,915																																																																		
退職給付費用	1,066																																																																		
	1,535	百万円																																																																	
建物及び構築物	108	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	42																																																																		
その他	68																																																																		
計	218																																																																		
運賃保管料	11,048	百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	51																																																																		
給料手当	7,929																																																																		
賞与引当金繰入額	2,135																																																																		
退職給付費用	726																																																																		
	1,630	百万円																																																																	
建物及び構築物	36	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	106																																																																		
その他	174																																																																		
計	316																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林																																																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,802</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,883	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81		現金及び現金同等物	10,802		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,692</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,692	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43		現金及び現金同等物	8,649	
現金及び預金勘定	10,883	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81																		
現金及び現金同等物	10,802																		
現金及び預金勘定	8,692	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43																		
現金及び現金同等物	8,649																		
<p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	<p>2 同左</p>																		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成 16 年 5 月 17 日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 北陸ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績) (注)北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)497百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 中部ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 18,463百万円(平成16年3月期当社実績) (注)中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)686百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p>	

5 セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,124	28,439	185,563	—	185,563
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	41	(41)	—
計	157,165	28,439	185,604	(41)	185,563
営業費用	153,648	27,653	181,301	(41)	181,260
営業利益	3,517	786	4,303	—	4,303
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,618	13,830	118,448	24,777	143,225
減価償却費	3,806	63	3,869	—	3,869
資本的支出	4,241	6	4,247	—	4,247

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（24,777百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,950	26,898	178,848	—	178,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	128	33	161	(161)	—
計	152,078	26,931	179,009	(161)	178,848
営業費用	148,327	26,106	174,433	(161)	174,272
営業利益	3,751	825	4,576	—	4,576
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,976	11,491	110,467	26,732	137,199
減価償却費	3,435	4	3,439	—	3,439
資本的支出	2,437	3	2,440	—	2,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（26,732百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

6 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

7 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事実上の関係						
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売、原材料の購入	営業取引	製品の販売	416	売掛金	36	
					間接				15.9%	原材料の購入	3,577	買掛金	1,141
									4.2%			支払手形	16

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売、原材料の購入	営業取引	製品の販売	427	売掛金	39
					間接				15.9%	原材料の購入	3,933	買掛金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

8 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	415 百万円	243 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	642	750
未払事業税否認	19	136
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,522	3,861
繰越欠損金	1,999	1,105
棚卸資産未実現利益	17	51
固定資産の未実現利益	449	449
ゴルフ会員権評価損	60	52
投資有価証券評価損	193	247
固定資産の減損	-	608
販売用土地の評価損	-	620
営業権償却	-	130
その他有価証券評価差額金	1	-
その他	99	178
繰延資産小計	8,416	8,430
評価性引当額	△1,808	△957
繰延資産合計	6,608	7,473
繰延税金負債		
特別償却積立金	△1	-
海外投資等損失積立金	△38	-
土地評価益	△495	△552
その他有価証券評価差額金	△1,461	△1,006
退職給付信託設定益	△2,622	△2,622
その他	△520	△537
繰延税金負債合計	△5,137	△4,717
繰延税金資産(負債)の純額	1,471	2,756

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	878 百万円	1,230 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,748	3,430
流動負債 - 繰延税金負債	△13	△124
固定負債 - 繰延税金負債	△1,142	△1,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当金	△9.2	△17.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△2.8
住民税等均等割等	2.0	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7	-
マレーシア投資税額控除	-	△3.8
IT及びR&D税額控除	-	△8.3
その他	△0.3	△2.5
税効果会計適用後の法人税率の負担率	36.8	16.5

9 有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表計上額	－ 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,577百万円	8,487百万円	3,910百万円	
	(2)債券	国債・地方債	－	－	－
		社債	－	－	－
		その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	
	小計	4,577	8,487	3,910	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,102	788	△314	
	(2)債券	国債・地方債	125	125	－
		社債	－	－	－
		その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	
	小計	1,227	913	△314	
合計		5,804	9,400	3,596	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,351百万円	390百万円	21百万円

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	売却原価	売却額	売却損益
社債	2,000百万円	2,005百万円	5百万円
売却理由	流動性の確保のため		

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,536 百万円

社債 200

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	105百万円	20百万円	ー百万円	ー百万円
社債	ー	ー	ー	200
その他	ー	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー	ー
合計	105	20	ー	200

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた国債（連結貸借対照表計上額25百万円）をその他有価証券に変更している。これは、満期保有目的の社債券を売却したことに伴う変更である。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

連結貸借対照表計上額 ー 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 ー

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	ー百万円	ー百万円	ー百万円
	(2) 社債	ー	ー	ー
	(3) その他	ー	ー	ー
	小計	ー	ー	ー
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	ー	ー	ー
	(2) 社債	ー	ー	ー
	(3) その他	ー	ー	ー
	小計	ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,906百万円	9,721百万円	2,815百万円
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,906	9,721	2,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	866	527	△339
	(2)債券			
	国債・地方債	20	20	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	50	50	△0
	小計	936	597	△339
合計		7,842	10,318	2,476

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,206百万円	1,834百万円	72百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	— 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	763 百万円
社債	400
その他	2

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	- 百万円	20百万円	- 百万円	- 百万円
社債	—	—	—	400
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	400

（注）その他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度において4百万円、当連結会計年度において37百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込みないと判断されたもの。

10 デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

11 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けると共に、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュパランスプランを導入した。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定した。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還をした。平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入した。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△26,458	△21,683
ロ. 年金資産	19,471	18,138
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,987	△3,545
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,030	5,166
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△190	△893
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,147	728
チ. 前払年金費用	2,496	4,179
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△3,643	△3,451

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	1,014 (注)1,2	796 (注)1,2
ロ. 利息費用	701	559
ハ. 期待運用収益	△265	△274
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,322	788
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△376	△828
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,396	1,041
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△324 (注)3
リ. 退職給付制度一部終了損益	—	78 (注)4
又. 計(ト+チ+リ)	2,396	795

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 特別利益に計上している。

4. 特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5% (期首時点の計算に適用した割引率2.8%)	2.5%
ハ. 期待運用収益	2.8%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		

12 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。 (単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	91,331	1.4
住宅・建設工事関連事業	18,189	2.6
合計	109,520	1.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。 (単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
住宅・建設資材関連事業	2,968	△12.5	496	18.7
住宅・建設工事関連事業	21,553	18.3	13,158	17.6
合計	24,521	13.5	13,654	17.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
 3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。 (単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	151,950	△3.3
住宅・建設工事関連事業	26,898	△5.4
合計	178,848	△3.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。